

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

パーソルホールディングス株式会社

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14
要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
要約四半期連結財務諸表注記	21
2 その他	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 和田 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 徳永 順二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 徳永 順二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	607,256 (306,788)	654,887 (326,183)	1,242,611
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	33,992	25,982	41,249
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	22,025 (10,886)	16,768 (7,399)	22,761
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	24,990	22,937	23,116
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	183,824	184,775	169,670
総資産額 (百万円)	479,336	497,069	488,728
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	9.58 (4.74)	7.41 (3.27)	9.94
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	9.54	7.36	9.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.3	37.2	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,709	40,867	68,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,871	△7,781	△22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,131	△33,609	△41,779
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	88,585	102,753	101,233

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、「役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託」及び「株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託」を導入しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
4. 2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しており、前年同期及び前連結会計年度についてIFRSに組み替えた数値との比較・分析を行っております。

詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 初度適用」をご参照ください。

報告セグメントの利益は調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費(使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)±未払有給休暇の増額(減額)＋株式報酬費用±その他の収益(費用)±その他恒常的でない収益(損失)であります。

(1) 経営成績に関する説明

経営成績に関する分析

当社グループは、創業から今年で50年を迎えました。

現在、日本国内で人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック（APAC）地域では、人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の事業環境につきましては、COVID-19が新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）から5類感染症に変更（2023年5月）され、我が国経済も回復の動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に続き、イスラエル問題によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような中でも日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は2023年9月には1.29倍となり、人材需要は継続して堅調であります。APAC地域におきましても、一部の地域でCOVID-19の影響は残っておりますが、総じて順調に推移しております。為替につきましては、円安が進みました（期中平均為替レート：（米ドル）23/3期上期：134.0円、24/3期上期：141.1円、（豪ドル）23/3期上期：93.6円、24/3期上期：93.3円）。

このような事業環境の下、当期を初年度とするグループ中期経営計画2026において、利益成長の柱と定めたCareer SBU、BPO SBU、Technology SBUを中心に期初から積極的な投資を行っております。そのような中で、COVID-19の収束に伴い、BPO SBUでは、感染症対策に係る業務が当初想定通りに落ち着きが見られました。それ以外のSBUでは増収となり、グループ全体の売上収益は、654,887百万円（前年同期比7.8%増。通期予想進捗率48.9%）となりました。利益面では、企業の旺盛な需要に伴うCareer SBUやインテグレーションの進むAPAC SBUでは増益となりました。Staffing SBUでは社会保障コストの負担増、BPO SBUではCOVID-19関連業務の剥落、Technology SBUでは旺盛な新卒エンジニア採用など、一時的・季節的要因により減益となりました。グループ全体においては、当期から当社の重要な利益指標としております調整後EBITDAは、35,039百万円（同19.0%減。同46.4%）、営業利益は、26,379百万円（同22.6%減。同48.4%）となりました。また、税引前利益は、25,982百万円（前年同期比23.6%減）親会社の所有者に帰属する四半期利益は、16,768百万円（前年同期比23.9%減。通期予想進捗率50.1%）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次の通りであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、286,459百万円（前年同期比7.4%増）、調整後EBITDAは、15,931百万円（同6.3%減）、営業利益は、14,420百万円（同5.9%減）となりました。

売上収益の増加は、主に派遣就業者数122千人（同5.6%増）、平均請求単価2,267円（同3.0%増）によるものであります。また、調整後EBITDA及び営業利益の減少は、主に社会保障コストの増加に伴うものであります。

b. BPO SBU

本セグメントは、前期まではStaffing SBUの一部であった受託請負のBPO事業を主とした新設のセグメントであります。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、54,137百万円（前年同期比5.1%減）、調整後EBITDAは、3,729百万円（同57.8%減）、営業利益は、2,644百万円（同65.8%減）となりました。

売上収益及び調整後EBITDA、営業利益とも、感染症対策に係る業務が当初想定通りに落ち着きが見られたことにより、減収、減益となりました（COVID-19関連の減益影響額は約31億円（当該事業の期間売上総利益 前上期：約52億円、当上期：約21億円））。

c. Technology SBU

本セグメントは、前期までのProfessional Outsourcing SBUから名称を変更し、一部事業をBPO SBUへ移管し、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、49,415百万円（前年同期比14.2%増）、調整後EBITDAは、2,713百万円（同17.2%減）、営業利益は、2,339百万円（同24.1%減）となりました。

売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、主にエンジニアの新卒採用強化（前年同期比104.7%増）に伴う人件費の増加により、減益となりました。

なお、当期9月末の稼働率（速報値）は、IT・DXソリューションが85.3%（6月末稼働率83.8%）、エンジニアリングが93.5%（6月末稼働率89.9%）となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、63,388百万円（前年同期比29.2%増）、調整後EBITDAは、11,893百万円（同10.7%増）、営業利益は、9,629百万円（同4.3%増）となりました。

売上収益は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、景況感に若干の不透明感が見られ始めたものの、企業の採用意欲の伸長に加え、効率的な営業力の強化により増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、需要の高まりに伴うマーケティング投資、ハイキャリア領域への投資、採用強化などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収効果により、増益となりました。

なお、採用強化によりCA（Career advisor）等のHC（Headcount、人員数）は、当第2四半期平均2,261名（同25.1%増）と順調に拡大の上、生産性（売上収益÷HC）は、当第2四半期平均2,730千円（同0.4%増）と効率性も向上しました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業等を主に展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、203,223百万円（前年同期比6.0%増）、調整後EBITDAは、5,347百万円（同15.3%増）、営業利益は、3,464百万円（同59.2%増）となりました。

売上収益は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、特にファシリティマネジメント事業が順調に売上成長したことにより増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果に加えて、管理部門の集約に伴うコスト最適化により、営業利益率も1.7%（同0.6%増）と、利益率も上がり、大幅に増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、102,753百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、40,867百万円となりました（前年同期は26,709百万円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益が25,982百万円、減価償却費及び償却費が14,391百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が6,414百万円となった一方、法人所得税の支払額が11,600百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,781百万円となりました（前年同期は13,871百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が5,562百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、33,609百万円となりました（前年同期は21,131百万円の使用）。これは主

に、短期借入による収入が135,637百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が141,605百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額が9,097百万円となったことによるものであります。

(3) 資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ8,341百万円の増加となりました。流動資産は1,641百万円減少し、非流動資産は9,982百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び現金同等物が1,519百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が2,168百万円減少したこと等であり、非流動資産の主な増加要因は、使用権資産が3,517百万円、無形資産が2,094百万円、のれんが1,793百万円増加したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ7,381百万円の減少となりました。流動負債は1,730百万円減少し、非流動負債は5,650百万円減少となりました。負債の主な減少要因は、リース負債が非流動負債で3,655百万円増加した一方、社債及び借入金流動負債で5,392百万円減少し、非流動負債で10,117百万円減少したこと等であり、

資本は前連結会計年度末に比べ15,722百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益16,768百万円の計上、剰余金の配当9,101百万円の支払等により利益剰余金が7,677百万円増加、自己株式の消却及び処分により自己株式が9,689百万円減少したこと等によるものであります。

	第15期	第16期 第2四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	3.4%	4.0%
売上収益調整後EBITDA比率	6.1%	5.4%
流動比率	120.8%	121.0%
固定比率(注)	110.4%	106.8%
固定長期適合率	83.1%	84.0%
親会社所有者帰属持分比率	34.7%	37.2%
D/Eレシオ(有利子負債(リース負債除く)/親会社の所有者に帰属する持分)	0.30	0.19
総資産	488,728百万円	497,069百万円
親会社の所有者に帰属する持分	169,670百万円	184,775百万円
現金及び現金同等物の期末残高	101,233百万円	102,753百万円
EBITDA	73,069百万円	40,771百万円
調整後EBITDA	75,277百万円	35,039百万円

(注) 当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用し、これに基づく開示をしております。IFRS適用に伴って使用権資産を計上したこと等により、日本基準を適用した前年度の開示と比較して固定比率が上昇しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

2023年5月において、2024年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、当社グループの新たな経営方針・経営戦略として開示いたしました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行っております。これにより、発行可能株式総数は6,480,000,000株増加し、7,200,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,199,861	2,331,998,610	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,199,861	2,331,998,610	—	—

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は2,098,798,749株増加し、2,331,998,610株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	233,199,861	—	17,479	—	15,979

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,098,798,749株増加し、2,331,998,610株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,176,100	13.92
篠原 欣子	東京都渋谷区	26,331,600	11.39
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,021,000	6.93
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	15,800,000	6.83
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	9,086,180	3.93
JP MORGAN CHASE BANK 380072 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	6,997,552	3.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支 店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	5,293,017	2.29
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,971,079	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	4,199,469	1.81
BBH FOR FIDELITY INVESTMENT TRUST:FIDELITY SERIES OVERSEAS FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,111,253	1.77
計	—	124,987,250	54.08

注1. 2020年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、エフエム
アール エルエルシー(FMR LLC)より、2020年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているも
のの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の
状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート245	21,655,091	9.15
計	—	21,655,091	9.15

注2. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社より、2022年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,219,700	3.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,740,900	1.58
計	—	11,960,600	5.05

注3. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（T. Rowe Price International Ltd.）、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク（T. Rowe Price Associates, Inc.）より、2023年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー10階	2,848,200	1.22
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノ スター・スクエア5、ウォーリック・ コート	6,428,500	2.76
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク（T. Rowe Price Associates, Inc.）	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、 イースト・プラット・ストリート 100	7,956,100	3.41
計	—	17,232,800	7.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,910,300	2,309,103	—
単元未満株式	普通株式 163,561	—	—
発行済株式総数	233,199,861	—	—
総株主の議決権	—	2,309,103	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式1,329,200株(議決権13,292個)及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式1,222,200株(議決権12,222個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	2,126,000	—	2,126,000	0.91
計	—	2,126,000	—	2,126,000	0.91

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	11	95,933	101,233	102,753
営業債権及びその他の債権	11	158,857	162,853	160,684
契約資産		19,077	23,533	22,692
その他の金融資産	11	94	78	233
その他の流動資産		8,032	13,748	13,440
流動資産合計		281,995	301,445	299,804
非流動資産				
営業債権及びその他の債権	11	320	309	327
契約資産		4,230	3,937	4,731
有形固定資産		9,989	9,229	8,817
使用権資産		28,399	28,168	31,685
のれん		63,941	58,465	60,258
無形資産		35,762	35,250	37,345
持分法で会計処理されている投資		2,771	4,729	4,908
その他の金融資産	11	22,175	23,464	25,058
繰延税金資産		18,460	23,410	23,834
その他の非流動資産		204	317	298
非流動資産合計		186,255	187,283	197,265
資産合計		468,251	488,728	497,069

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	11	87,103	93,688	95,021
社債及び借入金	6,11	14,968	21,174	15,782
リース負債		13,630	14,005	13,976
その他の金融負債	11	836	989	603
未払法人所得税		10,745	10,535	9,094
引当金		787	1,588	963
契約負債		4,951	6,596	7,050
その他の流動負債		92,854	100,972	105,330
流動負債合計		225,877	249,552	247,821
非流動負債				
社債及び借入金	6,11	40,000	30,117	20,000
リース負債		12,622	12,813	16,469
その他の金融負債	11	737	809	934
引当金		4,492	4,660	4,774
繰延税金負債		3,919	4,394	4,868
その他の非流動負債		3,126	2,850	2,948
非流動負債合計		64,899	55,647	49,996
負債合計		290,777	305,199	297,818
資本				
資本金		17,479	17,479	17,479
資本剰余金		12,110	12,272	3,851
利益剰余金		141,880	154,926	162,604
自己株式	7	△10,351	△19,459	△9,770
その他の資本の構成要素		4,290	4,452	10,610
親会社の所有者に帰属する持分合計		165,409	169,670	184,775
非支配持分		12,064	13,859	14,476
資本合計		177,474	183,529	199,251
負債及び資本合計		468,251	488,728	497,069

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	9	607,256	654,887
売上原価		△468,025	△506,242
売上総利益		139,231	148,645
販売費及び一般管理費		△105,073	△122,587
その他の収益		150	570
その他の費用		△215	△248
営業利益		34,092	26,379
金融収益		267	495
金融費用		△431	△760
持分法による投資損益		64	△132
税引前四半期利益		33,992	25,982
法人所得税費用		△10,992	△8,404
四半期利益		23,000	17,578
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,025	16,768
非支配持分		974	809
四半期利益		23,000	17,578
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	9.58	7.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	9.54	7.36

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		306,788	326,183
売上原価		△237,097	△252,642
売上総利益		69,691	73,541
販売費及び一般管理費		△52,960	△61,699
その他の収益		87	53
その他の費用		△162	△191
営業利益		16,655	11,703
金融収益		103	103
金融費用		△297	△279
持分法による投資損益		21	△162
税引前四半期利益		16,482	11,365
法人所得税費用		△5,123	△3,521
四半期利益		11,359	7,843
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,886	7,399
非支配持分		473	444
四半期利益		11,359	7,843
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	4.74	3.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	4.71	3.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	23,000	17,578
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△303	501
確定給付制度の再測定	3	△77
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△300	423
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16	—
在外営業活動体の換算差額	3,040	5,473
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	245	310
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	3,302	5,783
税引後その他の包括利益	3,002	6,207
四半期包括利益	26,002	23,785
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,990	22,937
非支配持分	1,012	848
四半期包括利益	26,002	23,785

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	11,359	7,843
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△5	△48
確定給付制度の再測定	3	△0
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△2	△49
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	—
在外営業活動体の換算差額	564	800
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	106	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	687	846
税引後その他の包括利益	684	796
四半期包括利益	12,044	8,640
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,559	8,184
非支配持分	484	456
四半期包括利益	12,044	8,640

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		17,479	12,110	141,880	△10,351	-	△3
四半期利益		-	-	22,025	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	3,248	16
四半期包括利益合計		-	-	22,025	-	3,248	16
自己株式の取得	7	-	-	-	△2,054	-	-
自己株式の処分	7	-	△821	-	875	-	-
配当金	8	-	-	△5,072	-	-	-
株式報酬取引		-	567	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	△68	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	187	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△322	△4,884	△1,179	-	-
2022年9月30日残高		17,479	11,788	159,021	△11,531	3,248	13

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		4,309	△16	4,290	165,409	12,064	177,474
四半期利益		-	-	-	22,025	974	23,000
その他の包括利益		△303	3	2,964	2,964	37	3,002
四半期包括利益合計		△303	3	2,964	24,990	1,012	26,002
自己株式の取得	7	-	-	-	△2,054	-	△2,054
自己株式の処分	7	-	-	-	53	-	53
配当金	8	-	-	-	△5,072	△248	△5,321
株式報酬取引		-	-	-	567	-	567
企業結合による変動		-	-	-	-	△10	△10
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	△68	-	△68
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	8	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△187	-	△187	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		△187	-	△187	△6,574	△251	△6,825
2022年9月30日残高		3,818	△12	7,067	183,824	12,826	196,651

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		17,479	12,272	154,926	△19,459	150	-
四半期利益		-	-	16,768	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,744	-
四半期包括利益合計		-	-	16,768	-	5,744	-
自己株式の取得	7	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	7	-	△1,915	-	2,160	-	-
自己株式の消却	7	-	△7,528	-	7,528	-	-
配当金	8	-	-	△9,101	-	-	-
株式報酬取引		-	1,131	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	△107	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	10	-	-	-
その他		-	△0	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△8,420	△9,090	9,689	-	-
2023年9月30日残高		17,479	3,851	162,604	△9,770	5,894	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		4,287	14	4,452	169,670	13,859	183,529
四半期利益		-	-	-	16,768	809	17,578
その他の包括利益		501	△77	6,168	6,168	38	6,207
四半期包括利益合計		501	△77	6,168	22,937	848	23,785
自己株式の取得	7	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	7	-	-	-	245	-	245
自己株式の消却	7	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	△9,101	△242	△9,343
株式報酬取引		-	-	-	1,131	-	1,131
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	△107	11	△96
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△10	-	△10	-	-	-
その他		-	-	-	△0	-	△0
所有者との取引額合計		△10	-	△10	△7,832	△231	△8,063
2023年9月30日残高		4,778	△62	10,610	184,775	14,476	199,251

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,992	25,982
減価償却費及び償却費	15,054	14,391
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,016	6,414
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,074	△976
契約資産の増減額 (△は増加)	△2,015	1,601
前払費用の増減額 (△は増加)	△838	△1,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,734	2,561
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,014	△1,607
未払有給休暇の増減額 (△は減少)	1,428	1,789
その他	479	4,196
小計	42,293	52,527
利息及び配当金の受取額	231	404
利息の支払額	△282	△464
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,533	△11,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,709	40,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,656
無形資産の取得による支出	△4,640	△5,562
関係会社株式の取得による支出	△1,301	-
投資の取得による支出	△692	△387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,321	△10
事業譲受による支出	△1,453	-
その他	△870	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,871	△7,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	135,637
短期借入金の返済による支出	△870	△141,605
長期借入金の返済による支出	△2,346	△183
リース負債の返済による支出	△8,126	△8,207
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,055	-
配当金の支払額	△5,071	△9,097
その他	△4,261	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,131	△33,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	2,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,348	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	95,933	101,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,585	102,753

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パーソルホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.persol-group.co.jp/>）で開示しております。2023年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、人材にまつわる様々なサービスを提供する総合人材サービスを事業としております。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に代表取締役社長 CEO 和田 孝雄及び執行役員 CFO 徳永順二によって承認されております。

当社グループは、2024年3月31日に終了する当連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたってIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。また、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「13. 初度適用」に記載しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現する、さらなる成長を目的とした経営体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分から、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用±その他の収益（費用）±その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	263,739	54,151	39,693	47,890	191,649	597,124	10,127	607,252	3	607,256
セグメント間収益	3,068	2,912	3,565	1,180	1	10,728	4,967	15,695	△15,695	—
合計	266,808	57,064	43,259	49,070	191,650	607,853	15,094	622,948	△15,692	607,256
セグメント利益又は損失(△)	16,993	8,834	3,279	10,741	4,638	44,487	△902	43,584	△299	43,285
減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										6,976
未払有給休暇の増減額										1,583
株式報酬費用										567
その他の収益										150
その他の費用										215
営業利益										34,092
持分法による投資損益										64
金融収益										267
金融費用										431
税引前四半期利益										33,992

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	283,648	50,916	44,266	62,321	203,223	644,377	10,508	654,885	2	654,887
セグメント間収益	2,810	3,220	5,149	1,067	—	12,247	6,041	18,289	△18,289	—
合計	286,459	54,137	49,415	63,388	203,223	656,625	16,550	673,175	△18,287	654,887
セグメント利益又は損失 (△)	15,931	3,729	2,713	11,893	5,347	39,615	△936	38,679	△3,639	35,039
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										6,078
未払有給休暇の増減 額										1,791
株式報酬費用										1,113
その他の収益										570
その他の費用										248
営業利益										26,379
持分法による投資損 益										△132
金融収益										495
金融費用										760
税引前四半期利益										25,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△832	△1,497
全社収益※1	6,443	4,905
全社費用※2	△5,910	△7,047
合計	△299	△3,639

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	131,688	27,455	20,323	24,303	97,759	301,530	5,252	306,782	5	306,788
セグメント間収益	1,589	1,476	1,929	568	0	5,563	2,469	8,033	△8,033	—
合計	133,278	28,931	22,252	24,872	97,759	307,094	7,721	314,815	△8,027	306,788
セグメント利益又は損失（△）	7,673	4,617	1,935	4,869	2,486	21,582	△695	20,886	△280	20,606
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										3,522
未払有給休暇の増減 額										63
株式報酬費用										289
その他の収益										87
その他の費用										162
営業利益										16,655
持分法による投資損 益										21
金融収益										103
金融費用										297
税引前四半期利益										16,482

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	140,329	26,058	22,402	30,988	100,954	320,732	5,450	326,183	0	326,183
セグメント間収益	1,336	1,559	3,151	498	—	6,545	3,063	9,608	△9,608	—
合計	141,665	27,617	25,554	31,486	100,954	327,278	8,513	335,791	△9,608	326,183
セグメント利益又は損失 (△)	6,546	2,072	1,954	5,248	2,751	18,573	△433	18,139	△2,113	16,025
減価償却費（使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く）										3,116
未払有給休暇の増減 額										403
株式報酬費用										663
その他の収益										53
その他の費用										191
営業利益										11,703
持分法による投資損 益										△162
金融収益										103
金融費用										279
税引前四半期利益										11,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△478	△1,076
全社収益※1	3,233	2,511
全社費用※2	△3,035	△3,548
合計	△280	△2,113

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
パーソルホールディングス(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年6月14日	10,000	0.190	なし	2023年6月14日

7. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年5月18日開催の当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式813百万円を処分いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式727,800株の取得を行いました。この結果、自己株式が2,054百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2023年4月28日に消却いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の総数 | 3,505,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.48%） |
| 3. 消却実施日 | 2023年4月28日 |

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年5月19日開催の当社取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式1,915百万円を処分いたしました。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,104	22	2022年3月31日	2022年6月22日

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,157	40	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金56百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,866	21	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 2022年11月11日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	9,936	43	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年11月10日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金109百万円が含まれております。

9. 売上収益

顧客との契約から生じる収益を報告セグメント及び提供するサービスの種類に応じて分解した収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計		
人材派遣	237,962	5,873	26,821	—	107,943	378,600	—	378,600
リクルーティング	3,541	1	157	47,679	4,734	56,114	3,750	59,865
受託請負	21,952	48,272	12,715	59	1,855	84,855	771	85,627
メンテナンス	—	—	—	—	76,695	76,695	—	76,695
その他	282	3	0	150	421	858	5,548	6,406
顧客との契約から認識した収益	263,739	54,151	39,693	47,890	191,649	597,124	10,069	607,194
その他の源泉から認識した収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	61	61
外部顧客への売上高	263,739	54,151	39,693	47,890	191,649	597,124	10,131	607,256

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計		
人材派遣	259,025	6,477	29,150	111	121,852	416,617	—	416,617
リクルーティング	3,752	△0	205	62,039	4,786	70,782	4,628	75,411
受託請負	20,607	44,429	14,910	67	3,455	83,469	800	84,269
メンテナンス	—	—	—	—	72,343	72,343	—	72,343
その他	264	11	0	102	786	1,164	4,950	6,114
顧客との契約から認識した収益	283,648	50,916	44,266	62,321	203,223	644,377	10,378	654,755
その他の源泉から認識した収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	131	131
外部顧客への売上高	283,648	50,916	44,266	62,321	203,223	644,377	10,510	654,887

(注) 1. 「その他」には、5. セグメント情報に記載のその他の事業セグメント及び調整額を含んでおります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」は、事業維持活動に必要な補助金・助成金収入であり、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

なお、売上収益に含まれる変動対価等の金額、及び約束した対価の金額に含まれている金融要素に重要性はありません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	22,025	16,768
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	22,025	16,768
加重平均普通株式数 (千株)	2,298,208	2,264,486
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	9,617	15,097
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,307,825	2,279,584
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9.58	7.41
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9.54	7.36

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,886	7,399
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	10,886	7,399
加重平均普通株式数 (千株)	2,296,211	2,263,994
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	10,540	15,217
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,306,752	2,279,211
基本的1株当たり四半期利益 (円)	4.74	3.27
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	4.71	3.25

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権等については、現金及び短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融資産の公正価値は以下を除き、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

a. 投資有価証券

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、取引事例法、類似企業比較法等の適切な評価技法を用いて評価しております。

負債

営業債務その他の債務及び短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しております。

社債及び長期借入金の公正価値は、元利息の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債の公正価値は以下を除き、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

a. デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

b. 非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、固有のリスクを加味した割引率を使用して割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値になっている場合には記載を省略しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	10,000	9,986	10,000	9,999	—	—
長期借入金	43,981	43,890	30,178	30,062	30,003	29,827
合計	53,981	53,877	40,178	40,061	30,003	29,827

(注) 1年以内に償還又は返済予定の残高を含んでおります。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2022年4月1日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	—	—	3,490	3,490
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	2,422	—	6,330	8,752
合計	2,422	—	9,820	12,243
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	21	—	21
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	727	727
合計	—	21	727	748

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	—	—	3,230	3,230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	2,473	—	7,907	10,380
合計	2,473	—	11,137	13,611
金融負債				
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	793	793
合計	—	—	793	793

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	—	—	3,418	3,418
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	3,150	—	7,954	11,105
合計	3,150	—	11,372	14,523
金融負債				
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	892	892
合計	—	—	892	892

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しております。移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

② 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、

外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。

③ レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類される公正価値で測定された資産の内、重要な観察可能でないインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する主な定量的情報はPER倍率であり、移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ、16.6倍、14.7倍及び14.7倍であり、公正価値はその上昇（低下）によって増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。
その他の金融資産

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	9,820	11,137
利得及び損失合計		
純損益(注)1	0	6
その他の包括利益(注)2	△483	△58
購入	694	411
売却	△31	△105
上場によるレベル1への振替	△99	—
連結範囲の異動による変動	△130	—
持分法適用に伴う振替	△856	—
その他	—	△18
期末残高	8,914	11,372
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1	0	8

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

その他の金融負債

移行日及び前第2四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ727百万円、839百万円であり、前第2四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値及び為替の変動によるものです。

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ793百万円、892百万円であり、当第2四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値及び為替の変動によるものです。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社・関連会社について報告期間を統一したことによる影響を表示しております。それ以外の調整のうち、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を「表示組替」に、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を「認識及び測定の差異」に表示しております。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,545	△11,524	△88	—	95,933	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,173	7,390	1,294	—	158,857	(3)(4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	18,658	4,649	△4,230	—	19,077		契約資産
仕掛品	333	—	△333	—	—	(2)	
	—	—	94	—	94	(1)(3)	その他の金融資産
その他	10,740	20	△1,519	△1,208	8,032	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△554	1	552	—	—	(4)	
流動資産合計	286,897	537	△4,230	△1,208	281,995		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	308	12	320	(4)(6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,230	—	4,230		契約資産
有形固定資産	13,414	254	△4,820	1,140	9,989		有形固定資産
	—	—	4,820	23,579	28,399	(17)	使用権資産
無形固定資産	95,129	3,112	△34,300	—	63,941	(15)	のれん
	—	—	34,300	1,462	35,762	(14)	無形資産
	—	—	2,771	—	2,771	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	8,664	126	7,432	5,951	22,175	(5)(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,324	10	—	8,125	18,460	(12)	繰延税金資産
その他	12,208	199	△12,193	△9	204	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,527	△153	1,681	—	—	(4)	
固定資産合計	138,213	3,549	4,230	40,261	186,255		非流動資産合計
資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	162	824	13,998	△16	14,968	(7)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,304	2,694	△13,998	—	—	(7)	
買掛金	—	—	1,608	12,021	13,630	(9)(17)	リース負債
未払金	630	△45	86,587	△68	87,103	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	81,813	6,649	△88,462	—	—	(8)	その他の金融負債
その他の引当金	—	—	815	21	836	(8)	未払法人所得税
未払消費税等	11,211	△465	—	—	10,745		引当金
賞与引当金	714	73	—	—	787		契約負債
役員賞与引当金	—	—	4,951	—	4,951		
その他	17,432	△0	△17,431	—	—	(9)	
流動負債合計	17,847	△497	△17,350	—	—	(9)	
固定負債	71	△45	△25	—	—	(9)	
流動負債合計	26,706	928	29,307	35,911	92,854	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	167,893	10,115	—	47,868	225,877		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	—	30,000	—	40,000		社債及び借入金
長期借入金	30,000	—	△30,000	—	—		
リース債務	1,997	△16	—	10,642	12,622	(17)	リース負債
資産除去債務	—	—	9	727	737	(8)(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,430	60	1	—	4,492	(10)	引当金
退職給付に係る負債	3,039	1,111	—	△231	3,919	(12)	繰延税金負債
株式給付引当金	414	24	△439	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	810	1	△811	—	—	(11)	
その他の引当金	835	0	△836	—	—	(11)	
その他	81	0	△81	—	—	(11)	
固定負債合計	1,239	43	2,157	△313	3,126	(11)(18)	その他の非流動負債
負債合計	52,850	1,225	—	10,824	64,899		非流動負債合計
純資産の部	220,743	11,340	—	58,693	290,777		負債合計
資本金							資本
資本剰余金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
利益剰余金	19,168	△5,974	0	△1,083	12,110		資本剰余金
自己株式	158,282	△918	—	△15,483	141,880	(16)(19)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△10,351	—	—	—	△10,351		自己株式
新株予約権	△1,530	7,609	—	△1,788	4,290	(13)(16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	183,048	716	0	△18,356	165,409		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	0	—	△0	—	—		非支配持分
負債純資産合計	21,317	△7,969	—	△1,283	12,064		資本合計
	204,367	△7,252	—	△19,640	177,474		負債及び資本合計
	425,110	4,087	—	39,052	468,251		

2022年9月30日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	91,808	△2,055	△1,167	—	88,585	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	153,535	2,123	1,579	△0	157,238	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	24,148	1,686	△4,459	—	21,375		契約資産
仕掛品	919	—	△919	—	—	(2)	
その他	—	—	5,114	625	5,739	(1) (3)	その他の金融資産
貸倒引当金	16,873	260	△5,182	△1,583	10,367	(2)	その他の流動資産
流動資産合計	△625	48	576	—	—	(4)	
	286,660	2,064	△4,459	△959	283,306		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	333	—	333	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,459	—	4,459		契約資産
有形固定資産	14,383	1,405	△6,621	822	9,989		有形固定資産
	—	—	6,621	22,255	28,876	(17)	使用権資産
無形固定資産	100,486	1,161	△36,421	3,583	68,810	(15)	のれん
	—	—	36,421	1,486	37,907	(14)	無形資産
	—	—	5,262	80	5,342	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	10,348	237	5,446	5,124	21,156	(5) (6)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,105	59	—	8,720	18,884	(12)	繰延税金資産
その他	13,054	△1,630	△11,101	△53	269	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,702	1,642	60	—	—	(4)	
固定資産合計	146,674	2,877	4,459	42,019	196,030		非流動資産合計
資産合計	433,335	4,941	—	41,060	479,336		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	442	11	23,456	607	24,517	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	11,813	1,642	△13,456	—	—	(7)	
	—	—	2,070	11,485	13,556	(9)(17)	リース負債
買掛金	639	2	82,092	0	82,733	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	82,762	329	△83,092	—	—	(8)	
	—	—	435	—	435	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	11,796	△173	—	△51	11,571		未払法人所得税
その他の引当金	804	2	—	—	806		引当金
	—	—	5,907	—	5,907		契約負債
未払消費税等	16,062	△280	△15,782	—	—	(9)	
賞与引当金	15,008	376	△15,385	—	—	(9)	
役員賞与引当金	19	—	△19	—	—	(9)	
その他	24,643	442	23,773	36,745	85,604	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	173,993	2,353	—	48,786	225,133		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	31,514	—	31,514		社債及び借入金
長期借入金	31,325	188	△31,514	—	—		
リース債務	2,503	1,166	—	9,966	13,635	(17)	リース負債
	—	—	13	839	853	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,565	12	0	—	4,578	(10)	引当金
繰延税金負債	4,006	155	—	△368	3,792	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	500	23	△524	—	—	(11)	
株式給付引当金	939	1	△940	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	959	0	△959	—	—	(11)	
その他の引当金	46	—	△46	—	—	(11)	
その他	1,362	7	2,456	△648	3,178	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,209	1,554	—	9,788	57,552		非流動負債合計
負債合計	220,202	3,908	—	58,575	282,685		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,533	△72	0	△1,673	11,788		資本剰余金
利益剰余金	171,968	△543	—	△12,404	159,021	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△11,530	—	—	△0	△11,531		自己株式
その他の包括利益累計額合計	7,637	1,480	—	△2,050	7,067	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	199,087	864	0	△16,128	183,824		親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	14,044	168	—	△1,386	12,826		非支配持分
純資産合計	213,133	1,033	—	△17,515	196,651		資本合計
負債純資産合計	433,335	4,941	—	41,060	479,336		負債及び資本合計

2023年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	99,757	1,553	△77	—	101,233	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,980	△9	1,881	—	162,853	(3) (4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	25,951	1,519	△3,937	—	23,533		契約資産
仕掛品	384	—	△384	—	—	(2)	
	—	—	78	—	78	(1) (3)	その他の金融資産
その他	17,780	△351	△2,124	△1,556	13,748	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△572	△53	626	—	—	(4)	
流動資産合計	304,281	2,658	△3,937	△1,556	301,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	309	—	309	(4) (6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,937	—	3,937		契約資産
有形固定資産	14,849	△319	△5,803	503	9,229		有形固定資産
	—	—	5,803	22,364	28,168	(17)	使用権資産
無形固定資産	86,320	△845	△33,632	6,623	58,465	(15)	のれん
	—	—	33,632	1,617	35,250	(14)	無形資産
	—	—	4,542	187	4,729	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,058	△121	5,681	5,846	23,464	(5) (6)	その他の金融資産
						(16)	
繰延税金資産	13,741	33	—	9,634	23,410	(12)	繰延税金資産
その他	12,535	△10	△12,162	△44	317	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,627	△2	1,629	—	—	(4)	
固定資産合計	137,877	△1,266	3,937	46,734	187,283		非流動資産合計
資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
短期借入金	11,361	△247	10,060	—	21,174	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	
1年内返済予定の長期借入金	60	0	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,937	12,068	14,005	(9)(17)	リース負債
買掛金	602	△15	93,101	0	93,688	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	91,934	3,233	△95,167	—	—	(8)	
	—	—	989	—	989	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	11,418	△883	—	—	10,535		未払法人所得税
その他の引当金	1,535	52	—	—	1,588		引当金
	—	—	6,596	—	6,596		契約負債
未払消費税等	18,967	△40	△18,927	—	—	(9)	
賞与引当金	19,868	△866	△19,001	—	—	(9)	
役員賞与引当金	129	91	△221	—	—	(9)	
その他	29,541	1,123	30,693	39,614	100,972	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	195,421	2,448	—	51,682	249,552		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,116	0	△30,117	—	—		
リース債務	3,421	△175	—	9,567	12,813	(17)	リース負債
	—	—	15	793	809	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,659	1	—	—	4,660	(10)	引当金
繰延税金負債	4,018	348	—	27	4,394	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	311	22	△333	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,085	0	△1,086	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,104	0	△1,104	—	—	(11)	
その他の引当金	45	—	△45	—	—	(11)	
その他	1,242	24	2,553	△969	2,850	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,005	223	—	9,418	55,647		非流動負債合計
負債合計	241,426	2,671	—	61,100	305,199		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,455	△17	0	△1,167	12,272		資本剰余金
利益剰余金	168,890	△2,481	—	△11,481	154,926	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△19,459	—	—	0	△19,459		自己株式
その他の包括利益累計額合計	5,150	1,141	—	△1,840	4,452	(13)(16)	その他の資本の構成要素
	185,517	△1,357	0	△14,489	169,670		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	15,214	77	—	△1,433	13,859		非支配持分
純資産合計	200,732	△1,279	—	△15,923	183,529		資本合計
負債純資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(1) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(2) 仕掛品

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(3) 流動資産（その他）

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び立替金は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、預け金及び短期貸付金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に、前渡金は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(4) 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。投資その他の資産の「貸倒引当金」についても同様に、非流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(5) 投資有価証券

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記し、その他有価証券は非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(6) 投資その他の資産（その他）

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた長期未収入金はIFRSでは非流動資産の「営業債権及びその他の債権」に、差入保証金等は非流動資産の「その他の金融資産」に、長期前払費用等は「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(7) 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(8) 未払金

日本基準では「未払金」に含めていた未払給与等は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、設備未払金は流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(9) 流動負債（その他）

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース負債及び契約負債は、IFRSでは流動負債として区分掲記しております。また、預り保証金は流動負債の「営業債務及びその他の債務」に、返金負債及び預り金は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」「賞与引当金」「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(10) 資産除去債務

日本基準では固定負債として区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

(11) 固定負債（その他）

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた預り保証金は、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では固定負債の「その他の引当金」に含めていた役員退職慰労引当金、及び区分掲記していた「退職給付に係る負債」「株式給付引当金」「役員株式給付引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(12) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(14) 耐用年数を確定できない無形資産

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて取得時に遡及して償却を取り消しております。

(15) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現する期間にわたって均等償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としております。

(16) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して過年度に認識した減損損失を利益剰余金からその他の資本の構成要素に振り替えております。また、日本基準では市場価格のない非上場株式を原価法で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(17) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(18) 未払有給休暇

日本基準では計上していなかった未払有給休暇を計上し、「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(19) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債	9,828	9,910	11,133
在外子会社に係る累積換算差額の振替	5,090	5,090	5,090
耐用年数を確定できない無形資産	2,354	2,445	2,536
のれん	—	3,573	6,675
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,402	1,445	1,465
リース	47	△139	△206
未払有給休暇	△35,894	△36,745	△39,614
その他	1,686	2,015	1,435
合計	△15,483	△12,404	△11,481

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	586,749	20,506	—	—	607,256		売上収益
売上原価	449,733	17,827	△48	512	468,025	(4)	売上原価
売上総利益	137,016	2,679	48	△512	139,231		売上総利益
販売費及び一般管理費	106,299	2,090	△332	△2,984	105,073	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	150	—	150	(1)	その他の収益
	—	—	240	△24	215	(1)	その他の費用
営業利益	30,716	588	290	2,495	34,092		営業利益
営業外収益	912	△162	△749	—	—	(1)	
営業外費用	270	132	△402	—	—	(1)	
経常利益	31,358	294	△31,652	—	—		
特別利益	251	12	△264	—	—	(1)	
特別損失	145	0	△145	—	—	(1)	
	—	—	457	△189	267	(1)	金融収益
	—	—	268	162	431	(1)(4)	金融費用
	—	—	△12	76	64	(1)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	31,465	306	—	2,220	33,992		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	11,208	225	190	△633	10,992	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	322	△131	△190	—	—	(5)	
四半期純利益	19,934	211	—	2,853	23,000		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	△199	—	—	△104	△303	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	3	3	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	16	16		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	9,728	△6,696	—	8	3,040	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	141	104	—	—	245		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	9,670	△6,591	—	△77	3,002		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	29,605	△6,379	—	2,776	26,002		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	302,649	4,139	—	—	306,788		売上収益
売上原価	234,335	3,091	△31	△297	237,097	(4)	売上原価
売上総利益	68,313	1,048	31	297	69,691		売上総利益
販売費及び一般管理費	54,092	676	△161	△1,647	52,960	(2) (3) (4) (6)	販売費及び一般管理費
	—	—	87	—	87	(1)	その他の収益
	—	—	186	△24	162	(1)	その他の費用
営業利益	14,221	371	94	1,969	16,655		営業利益
営業外収益	61	222	△284	—	—	(1)	
営業外費用	169	93	△263	—	—	(1)	
経常利益	14,114	499	△14,613	—	—		
特別利益	115	17	△133	—	—	(1)	
特別損失	2	0	△2	—	—	(1)	
	—	—	284	△181	103	(1)	金融収益
	—	—	205	91	297	(1) (4)	金融費用
	—	—	△20	41	21	(1)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	14,227	516	—	1,738	16,482		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	7,867	△638	△1,764	△340	5,123	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,599	834	1,764	—	—	(5)	
四半期純利益	8,958	321	—	2,078	11,359		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△199	—	—	194	△5	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	3	3	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	17	17		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	2,452	△1,886	—	△2	564	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	48	58	—	—	106		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	2,301	1,829	—	212	684		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	11,260	△1,506	—	2,290	12,044		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,223,967	18,643	—	—	1,242,611		売上収益
売上原価	941,323	17,371	△897	2,953	960,751	(4)	売上原価
売上総利益	282,643	1,272	897	△2,953	281,859		売上総利益
販売費及び一般管理費	229,581	2,668	△655	△6,115	225,479	(2)(3) (4)(6)	販売費及び一般管理費
	—	—	262	—	262	(1)	その他の収益
	—	—	13,388	499	13,888	(1)	その他の費用
営業利益	53,061	△1,396	△11,573	2,661	42,754		営業利益
営業外収益	2,261	△108	△2,152	—	—	(1)	
営業外費用	1,630	205	△1,835	—	—	(1)	
経常利益	53,693	△1,710	△51,982	—	—		
特別利益	290	△26	△263	—	—	(1)	
特別損失	13,267	212	△13,479	—	—	(1)	
	—	—	598	△28	570	(1)	金融収益
	—	—	1,235	334	1,569	(1)(4)	金融費用
	—	—	△689	183	△505	(1)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	40,716	△1,950	—	2,482	41,249		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	20,121	278	△2,719	△1,208	16,471	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,241	△478	2,719	—	—	(5)	
当期純利益	22,835	△1,750	—	3,691	24,777		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	12	—	—	158	170	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	31	31	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	6,857	△6,947	—	67	△22	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△79	—	—	201		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	7,151	△7,027	—	260	384		税引後その他の包括利益
包括利益	29,987	△8,776	—	3,951	25,161		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(3) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 確定給付制度の再測定

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生年度に一括費用処理しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

(7) 在外営業活動体の換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 9,936百万円

(ロ) 1株当たりの金額 43円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金109百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

パーソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 篤 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 和田 孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO 和田孝雄は、当社の第16期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。